

第二次和歌山県消費者教育推進計画取組事項と具体的施策

(1) ライフステージや場の特性に応じた取組の推進

① 学校等

幼稚園、保育所、認定こども園

取組事項	具体的施策	令和元年度実績	令和2年度予定	実施主体
お金や物を大切に扱うことについての意識を身に付けるための情報提供	幼児に対する消費者啓発講座の実施(保護者を対象に含む)	—	申込みに応じて実施	県消費生活センター
消費者教育活動の実践支援	幼児教育者や保護者に対する消費者教育の担い手育成の実施	—	申込みに応じて実施	県民生活課
	県独自教材の確保・提供等	幼児向け消費者教育教材の作成・配布	活用状況についてアンケートを実施	県民生活課
	金融広報アドバイザー講師の派遣	—	申込みに応じて実施	金融広報委員会
	金融・金銭教育研究校の委嘱	—	—	金融広報委員会
	金融教育公開授業の開催	—	—	金融広報委員会
	環境学習アドバイザー派遣事業	2回22人参加	2回35人参加予定	環境生活総務課
幼児教育関係者への消費者教育の情報提供	共育支援メニューフェアの開催	7月28日開催 幼稚園関係者4名参加	2月14日開催予定 幼稚園関係者4名参加	生涯学習課

小・中・義務教育学校、高等学校、特別支援学校

取組事項	具体的施策	令和元年度実績	令和2年度予定	実施主体
学校の取組支援	学校における消費者教育の担い手育成事業の実施	31校80回で実施	19校65回で実施予定	県民生活課
	学校への消費者教育教材等の貸与	2校へ貸与	申込みに応じて実施	県民生活課
	金融広報アドバイザー講師の派遣	20校37回派遣	申込みに応じて実施(14校27回派遣 9月末時点)	金融広報委員会
	金融・金銭教育研究校の委嘱	小学校1校を委嘱	新規で高等学校1校を委嘱	金融広報委員会
	金融・金銭教育協議会の開催	—	11月11日 開催予定	金融広報委員会
	環境学習アドバイザー派遣事業	51回2,691人参加	20回1,112人参加予定	環境生活総務課
子供が巻き込まれやすいトラブル事例などの情報提供	啓発物品等の作成・配付	「きいちゃんと考えようネットのここと」を出前講座等で配布	申込みに応じて配布予定	県消費生活センター
若者が身に付けるべき知識の情報提供	消費者啓発講座の実施	20校で26回実施	9月末現在4校で17回実施	県消費生活センター
	県独自教材の確保・提供	中学生向け消費者教育教材の作成・配布	若者向け啓発チラシの作成・配布	県民生活課
	消費者教育教材「社会への扉」活用	全ての県立高等学校(3月の臨時休業のために活用できなかった学校を除く)において、活用した。県立特別支援学校については、学校の実情に応じて「社会への扉」を活用した。	全ての県立学校において、「社会への扉」を活用した消費者教育を実施する。また、家庭科の授業において、「契約の仕組み」に関する規定の事項を取り扱うよう、各県立高等学校を指導する。	県民生活課、県立学校教育課
	高等学校学習指導要領の改訂に伴う移行措置として、家庭科の授業において、契約の重要性及び消費者保護の仕組みに関する規定を取り扱う。	平成30年4月1日以降の入学生を対象に取り扱うよう各県立学校を指導。	—	県立学校教育課
	夏休み！金銭教育バス教室の実施	8月2日実施(小学4～6年と保護者19組38名)	—	金融広報委員会

学校関係者への消費者教育の情報提供	共育支援メニューフェアの開催	7月28日開催 学校教育関係者13名参加	2月14日開催予定 学校教育関係者13名参加	生涯学習課
	県内全市町村校長会において事業説明	-	-	県民生活課

大学、専門学校等

取組事項	具体的施策	令和元年度実績	令和2年度予定	実施主体
若者が身に付けるべき知識の情報提供	消費者教育講座の実施	-	申込みに応じて実施	県民生活課
	消費者啓発講座の実施	6校で実施	9月末現在 2校で実施	県消費生活センター
	県独自教材の確保・提供	-	若者向け啓発チラシの作成・配布	県民生活課
	金融広報アドバイザー講師の派遣	-	申込みに応じて実施	金融広報委員会
若者が巻き込まれやすい代表的なトラブル事例などの情報提供	啓発物品等の作成・配付	「あま〜い誘いにご用心」を作成。 希望大学・高校28校に7,200部、県内市町村の成人式等で5,800部配布。	令和2年度版「あま〜い誘いにご用心」を作成予定。 希望大学・高校等に配布予定。	県消費生活センター
消費者市民社会の一員として行動できる自立した消費者を育成	消費者教育講座の開催	-	申込みに応じて実施	県民生活課
	環境学習アドバイザー派遣事業	-	申込みに応じて実施	環境生活総務課
教員等になる学生を対象とした消費者教育の実践支援	消費者教育の担い手育成事業の実施	-	担い手団体の	県民生活課
	消費者啓発講座の実施	1校で実施	9月末現在 1校で実施の予定あり	県消費生活センター
	金融広報アドバイザー講師の派遣	-	申込みに応じて実施	金融広報委員会

②地域社会

地域

取組事項	具体的施策	令和元年度実績	令和2年度予定	実施主体
生活教養講座の実施	生活教養講座の実施	12回実施	8回実施予定	県消費生活センター
消費者啓発講座の実施	消費者啓発講座の実施	8回実施	9月末現在 1回実施	県消費生活センター
	金融広報アドバイザー講師の派遣	14箇所15回派遣	申込みに応じて実施(3箇所3回派遣 9月末時点)	金融広報委員会
	金融経済講演会の開催	5月18日開催 256名参加	5月16日 新型コロナ感染拡大防止のため開催中止	金融広報委員会
	暮らしの達人！知るぼると講座の実施	全4回 各25名参加	全3回 各20名参加予定	金融広報委員会
	環境学習アドバイザー派遣事業	8回413人参加	2回30人参加予定	環境生活総務課
	食品の安全確保推進プロジェクト	食の安全シンポジウム 1回開催 夏休み食の安全親子教室 1回開催 食の安全意見交換会 1回開催 食の安全県民会議 2回開催	夏休み食の安全親子教室の開催 食の安全タウンミーティングの開催 食の安全県民会議の開催	食品・生活衛生課
医薬品安全安心推進	-	-	薬務課	

成人及び高齢者が巻き込まれやすいトラブル事例などの情報提供	啓発物品等の作成・配付	「気をつけてこんなトラブル」を出前講座等で配布	申込みに応じて配布	県消費生活センター
	消費者月間関連事業の実施	街頭啓発4か所市町村との共催事業実施	新型コロナ感染拡大防止のため中止	県消費生活センター
消費者被害防止のための注意喚起情報等の情報提供	消費者被害防止ネットワーク(県)による情報提供	ネットワーク構成団体等に28回情報提供	適宜情報提供予定	県民生活課
市町村による高齢者・障害者見守りネットワーク構築支援	見守りネットワーク構築の支援	1市2町において設置済(和歌山市、上富田町、すさみ町)	協議会未設置市町村に対し、個別に働きかけを行う 1市において設置済(橋本市(9月末時点))	県民生活課
見守りに係る研修会・意見交換会の実施、相談窓口の周知、関係機関との連携強化	見守りに係る研修会・意見交換会等の開催	県民生児童委員協議会代議員会において説明を実施	-	県民生活課
地域における消費者教育の実践支援	消費者教育の担い手育成事業の実施	-	担い手団体の掘り起こしを行う	県民生活課
	地域団体等への消費者教育教材等の貸与	-	申込みに応じて実施	県民生活課
	わかやま食育推進総合対策事業	食育の普及啓発(食育月間におけるラジオ放送、わかやま健康と食のフェスタ(ねんりんピック紀の国わかやま)の実施等)	食育の普及啓発(食育月間におけるラジオ放送の実施等)	果樹園芸課
	金融学習グループ	-	随時募集	金融広報委員会
社会教育関係者への消費者教育の情報提供	共育支援メニューフェアの開催	7月28日開催 社会教育関係者104名参加	2月14日開催予定 社会教育関係者104名参加	生涯学習課
	市町村教育委員会担当者会議において事業説明	消費者教育担い手育成事業及び消費者教育教材の紹介及び資料を配布	消費者教育担い手育成事業及び消費者教育教材の紹介及び資料を配布	県民生活課

家庭

取組事項	具体的施策	令和元年度実績	令和2年度予定	実施主体
身の回りのリスクの存在を認識し、日常のリスクを減らすための情報提供	生活教養講座の実施	12回実施	8回実施予定	県消費生活センター
	啓発物品等の作成・配付	「くらしのとびら」を各20,500部作成・年4回配布	「くらしのとびら」を各21,500部作成・年4回配布予定	県消費生活センター
	消費者月間関連事業の実施	街頭啓発4か所市町村との共催事業実施	新型コロナ感染拡大防止のため中止	県消費生活センター
	金融経済講演会の開催	5月18日開催 256名参加	5月16日 新型コロナ感染拡大防止のため開催中止	金融広報委員会
	暮らしの達人！知るぼると講座の実施	全4回 各25名参加	全3回 各20名参加予定	金融広報委員会
安全な商品の選び方等情報提供や普及啓発	商品の選び方等情報の提供	生活教養講座の実施(12回)	生活教養講座の実施(8回)	県民生活課、県消費生活センター
	「子どもの事故防止週間」への協力	7月22日～28日 子どもの事故防止週間の周知	7月20日～26日 子どもの事故防止週間の周知	県民生活課
幼児を持つ家庭向けの情報提供	消費者啓発講座の実施	-	申込みに応じて実施	県消費生活センター
	金融広報アドバイザー講師の派遣	11箇所13回派遣	申込みに応じて実施(3箇所3回派遣 9月末時点)	金融広報委員会
	消費者教育の担い手育成事業の実施	-	担い手団体の掘り起こしを行う	県民生活課
	金融学習グループ事業の実施	-	随時募集	金融広報委員会

消費者教育の実践支援	環境学習アドバイザー派遣事業	—	申込みに応じて実施	環境生活総務課
	わかやま食育推進総合対策事業	食育の普及啓発(食育月間におけるラジオ放送、わかやま健康と食のフェスタ(ねんりんピック紀の国わかやま)の実施等)	食育の普及啓発(食育月間におけるラジオ放送の実施等)	果樹園芸課
	食品の安全確保推進プロジェクト	・食の安全シンポジウムの開催(1回) ・夏の食の安全親子教室の開催(1回) ・食の安全県民会議の開催(2回) ・食の安全意見交換会(1回)	・食の安全タウンミーティングの開催 ・食の安全県民会議の開催 ・夏休み食の安全親子教室の開催	食品・生活衛生課

③職域

取組事項	具体的施策	令和元年度実績	令和2年度予定	実施主体
消費者啓発講座の実施	消費者啓発講座の実施	4回実施	9月末現在 2回実施	県消費生活センター
	金融広報アドバイザー講師の派遣	3箇所3回派遣	申込みに応じて実施	金融広報委員会
	環境学習アドバイザー派遣事業	—	申込みに応じて実施	環境生活総務課
事業者向け研修会の開催	食品表示適正化推進	・食品表示推進者育成講習会:7回 ・同受講者:380名 ・食品表示ウォッチャー設置人数:30人 ・同モニタリング店舗数:608店舗	・食品表示推進者育成講習会の開催 ・食品表示ウォッチャーによる食品表示のチェック	食品・生活衛生課
	食品の安全確保推進プロジェクト	・食の安全タウンミーティング:2回 ・食の安全県民会議の開催:2回	・食の安全シンポジウムの開催 ・食の安全タウンミーティングの開催 ・食の安全県民会議の開催	食品・生活衛生課

(2)関係機関等との連携・協働

①教育行政分野や福祉行政分野など県関係機関との連携

教育行政分野との連携

取組事項	具体的施策	令和元年度実績	令和2年度予定	実施主体
取組の共有・効果的な連携方法検討	取組の共有・効果的な連携方法の検討	消費者教育連絡協議会を開催	消費者教育連絡協議会を開催	県民生活課
教材の確保・提供	教材の確保・提供	関係部局の協力を得て幼児期向け消費者教育教材を作成、配布。	若年者向けの啓発チラシを作成予定。	県民生活課
教員が消費者教育を実践するための研修等の実施	専門研修事業(教員対象)の実施	・初任者のための教育の情報化に係る研修講座を実施。 ・食に関する指導と栄養管理に係る研修を実施。 ・食中毒の予防についてに係る研修を実施。	・初任者のための教育の情報化に係る研修講座を実施。 ・食に関する指導と栄養管理に係る研修を実施。 ・食中毒の予防についてに係る研修を実施。	和歌山県教育センター学びの丘
	消費者教育講座(消費者市民社会)の開催	—	—	県民生活課
	教員向け消費者教育セミナーの開催	8月20日開催 46名参加	12月25日開催 40名参加予定	金融広報委員会
	共育支援メニューフェア	7月28日開催 全50団体	2月14日開催予定 全60団体	生涯学習課
地域の消費者教育の担い手発掘、育成と学校との連携	地域の消費者教育の担い手の発掘	学校への派遣実績 7校	担い手講座を実施した団体を学校に講師派遣	県民生活課

福祉行政分野との連携

取組事項	具体的施策	令和元年度実績	令和2年度予定	実施主体
注意喚起情報発信の連携等と連携等の効果的な手法の検討	消費者被害防止ネットワーク(県)事業による情報提供	ネットワーク構成団体等に28回情報提供	適宜情報提供予定	県民生活課
	見守りネットワーク構築の支援	1市2町において設置済(和歌山市、上富田町、すさみ町)	協議会未設置市町村に対し、個別に働きかけを行う 1市において設置済(橋本市(8月末時点))	県民生活課
見守りに係る研修会・意見交換会の実施、相談窓口の周知、関係機関との連携強化	見守りに係る研修会・意見交換会等	県民生児童委員協議会代議員会において説明を実施	-	県民生活課
障害者に対するトラブル等に関する情報提供	消費者啓発講座、啓発物品等の作成・配付(障害者)	-	申込みに応じて実施	県民生活課、県消費生活センター

その他、消費者教育関係分野

取組事項	具体的施策	令和元年度実績	令和2年度予定	実施主体
学校の取組支援(環境、食育など)	消費者教育担い手育成(環境・食育等)事業の実施	5校において実施	1校において実施予定(8月末時点)	県民生活課
生活教養講座の実施(環境、食育など)	生活教養講座(環境・食育等)	3回実施	2回実施予定	県消費生活センター
消費者啓発講座	消費者啓発講座(食育等)の実施	-	申込みに応じて実施	県民生活課、県消費生活センター
	環境学習アドバイザー派遣事業	61回3,126人参加	65回3,500人参加予定	環境生活総務課
	食品の安全確保推進プロジェクト	・食の安全県民会議の開催:2回 ・食の安全県民会議の開催:2回 ・食の安全意見交換会の開催:1回	・食の安全タウンミーティングの開催 ・食の安全県民会議の開催	食品・生活衛生課
啓発物品等作成・配付(国際理解など)	啓発物品等の作成・配付(国際理解等)	-	申込みに応じて実施	県民生活課、県消費生活センター
教育関係者への消費者教育の情報提供(食育、国際理解など)	共育支援メニューフェア(食育・国際理解等)	7月28日開催 食育・国際理解関係出展団体 7団体(全50団体)	2月14日開催予定 食育・国際理解関係出展団体 7団体(全60団体)	生涯学習課
	学校給食への魚及び鯨肉を提供	給食を実施している336校にサバ、323校に鯨肉を提供	給食を実施している小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校を対象に魚と鯨肉を提供する。	水産振興課
	出前授業の実施	小学校20校で出前授業を実施。	-	水産振興課
(その他)	リサイクル製品の利用促進	和歌山県リサイクル製品認定制度により、認定基準の要件を満たす製品を和歌山県リサイクル製品に認定した。 認定製品について、パンフレットやHPでの製品紹介等により、広報啓発活動を実施した。	和歌山県リサイクル製品認定制度により、認定基準の要件を満たす製品を和歌山県リサイクル製品に認定する。 認定製品について、パンフレットやHPでの製品紹介等により、広報啓発活動を実施する。	循環型社会推進課
	チャレンジド工賃水準倍増事業	・障害者就労施設等に対する工賃・賃金向上コーディネート ・障害者就労施設職員の人材育成 ・展示即売会の開催 ・農福連携マルシェの開催等	・障害者就労施設等に対する工賃・賃金向上コーディネート業務 ・障害者就労施設職員の人材育成のための研修 ・展示即売会の開催 ・農福連携マルシェの開催等	障害福祉課
	食品表示適正化推進	・食品表示推進者育成講習会:7回 ・同受講者:380名 ・食品表示ウォッチャー設置人数:30人 ・同モニタリング店舗数:608店舗	・食品表示推進者育成講習会:8回 ・食品表示ウォッチャーによる食品表示のチェック	食品・生活衛生課

	わかやま食育推進総合対策事業	食育の普及啓発(食育月間におけるラジオ放送、わかやま健康と食のフェスタ(ねんりんピック紀の国わかやま)の実施等)	食育の普及啓発(食育月間におけるラジオ放送の実施等)	果樹園芸課
	医薬品安全安心推進	-	-	薬務課

②消費者団体、専門士業団体、事業者等との連携

取組事項	具体的施策	令和元年度実績	令和2年度予定	実施主体
講師派遣等に関する連携	生活教養講座	12回実施	8回実施予定	県消費生活センター
学校・地域における消費者教育分野の講師派遣等に関する連携	共育支援メニューフェアの開催	7月28日開催 消費者教育分野関係出展団体 7団体(全50団体)	2月14日開催予定 消費者教育分野関係出展団体 7団体(全60団体)	生涯学習課
団体が行う取組との連携(団体等の取組は別紙)	別紙	別紙	別紙	県民生活課
	消費者月間関連事業の実施	消費者団体と連携して4か所 で街頭啓発市町村との共催事業実施	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	県消費生活センター
事業者の消費者市民社会の形成に関する取組との連携	事業者のCSR活動等との連携	企業が行うCSR活動を後援	企業が行うCSR活動を後援	県民生活課

③災害時、非常時における消費行動の情報提供と関係機関との連携

取組事項	具体的施策	令和元年度実績	令和2年度予定	実施主体
非常時における消費者としてふさわしい行動を考えるきっかけの情報提供	生活教養講座	2回実施	2回実施予定	県消費生活センター
災害等、非常時に役立つ物品等の周知	啓発物品等の作成・配付	ホイッスル付きライトベンを出前講座等で配布。	申込みに応じて配布予定	県消費生活センター
団体等と連携し、消費者としてよりふさわしい行動を考える情報の発信	団体との連携による情報発信	-	-	県民生活課
災害時における情報提供	災害時の情報提供	「南海トラフ地震について」をテーマの1つとして生活教養講座を実施	生活教養講座にて情報提供予定	県消費生活センター

(3)消費者教育の担い手の育成

取組事項	具体的施策	令和元年度実績	令和2年度予定	実施主体
地域に潜在する人材の発掘と育成	消費者教育の担い手育成事業の実施	-	担い手団体の掘り起こしを行う。	県民生活課
コーディネーター育成	コーディネーターを育成する	-	-	県民生活課
消費生活サポーターの育成とその活動支援	消費生活サポーター育成と活動支援	登録人数268名 注意喚起情報誌を16回情報提供 サポーター研修会を県内3箇所で開催	登録人数282名 注意喚起情報誌を16回情報提供予定 サポーター研修会を県内2箇所で開催予定	県消費生活センター
消費生活相談員養成	消費生活相談員養成	7～8月の13日間実施。25名が受講。	7～8月の13日間実施。25名が受講。	県民生活課
市町村担当者や民生委員等を対象とした研修会・意見交換会	見守りに係る研修会・意見交換会等	-	-	県民生活課
教員が消費者教育を実践するための研修等の実施	専門研修事業(教員対象)の実施	・初任者のための教育の情報化に係る研修講座を実施。 ・食に関する指導と栄養管理に係る研修を実施。 ・食中毒の予防についてに係る研修を実施。	・初任者のための教育の情報化に係る研修講座を実施。 ・食に関する指導と栄養管理に係る研修を実施。 ・食中毒の予防についてに係る研修を実施。	和歌山県教育センター学びの丘
	消費者教育講座(消費者市民社会)の開催	-	-	県民生活課

	教員向け消費者教育セミナーの開催	8月20日開催 46名参加	12月25日開催 40名参加 予定	金融広報委員会
--	------------------	---------------	----------------------	---------

(4) 市町村の取組支援

取組事項	具体的施策	令和元年度実績	令和2年度予定	実施主体
消費者教育の取組に関する財政支援	市町村の消費者教育等の取組に対し財政支援を実施	市町村に対し消費者行政強化交付金を交付	市町村に対し消費者行政強化交付金を交付	県民生活課
消費生活相談員のスキルアップと消費者教育の実践支援	市町村消費生活相談員を対象とした研修(OJT)を開催	市町村の相談員3名に対して実施	市町村の相談員2名に対して実施	県消費生活センター
消費者教育担い手育成の連携	消費者教育担い手育成事業の連携	-	-	県民生活課
消費者啓発講座の連携	消費者啓発講座の連携	11市町で15回実施	9月末現在 実績なし	県消費生活センター
行政担当者研修	行政担当者研修	4月22日、4月25日基礎研修開催 8月28日消費生活相談員等研修開催 10月25日国民生活センターADR研修開催 11月19日、11月29日実務研修(事例検討)開催 1月16日、1月24日専門研修の開催	6月29日基礎研修開催 9月4日消費生活相談員等研修開催予定 11月12日専門研修の開催予定 10月、12月、実務研修開催予定	県消費生活センター
見守りに係る研修会・意見交換会における市町村担当者養成	見守りに係る研修会・意見交換会等	消費者被害支援ネットワーク研修会を県内3箇所で開催	消費者被害支援ネットワーク研修会を県内2箇所で開催予定	県民生活課
消費生活サポーターと市町村との連携支援	消費生活サポーターとの連携支援	サポーター研修会を県内3箇所で開催	サポーター研修会を県内2箇所で開催予定	県消費生活センター
市町村による高齢者・障害者見守りネットワーク構築支援	見守りネットワーク構築の支援	1市2町において設置済(和歌山市、上富田町、すみみ町)	協議会未設置市町村に対し、個別に働きかけを行う 1市において設置済(橋本市(9月末時点))	県民生活課
消費者トラブル事例や注意喚起情報などの市町村への情報発信	市町村への情報発信	ホットな消費者見守りニュース12回発行	9月末現在 ホットな消費者見守りニュース5回発行	県消費生活センター